

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	高齢者犯罪被害防止事業			担当部署	生活安全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 宮城直樹	
会計区分	一般会計			施策名	1 市民生活の安全と平穏の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	押収された名簿から作成されたデータベースに基づき、オレオレ詐欺を始めとする振り込み詐欺及び金融商品取引事犯を始めとする利殖勧誘事犯について、主に高齢者に対し、架電により直接かつ個別に注意喚起の働き掛けを行うことにより、能動的に被害を制止するとともに、対象者から聴取することで潜在化していた被害の掘り起こしを行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	オレオレ詐欺を始めとする振り込み詐欺及び金融商品取引事犯を始めとする利殖勧誘事犯の捜査過程において都道府県警察が入手した、いわゆる「闇の名簿」を警察庁において集約して委託業者がデータベース化する。そして、警察庁は同データを都道府県警察に提供し、各都道府県警察においては、委託会社のオペレーターが架電による注意喚起等を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	16		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
(成果目標) 架電による犯罪被害の抑止 (参考指標) 注意喚起者数		成果実績	注意喚起者数	-	-	-			
		達成度		-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	注意喚起者数	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(国費)16,125千円 (補助金)16,424千円		算出根拠	総事業費					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	-	16	補助金(16百万円)の額については、「都道府県警察費補助金」のシートにて計上。					
	計	-	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 適切な成果目標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。 3 国民のニーズへの対応 オレオレ詐欺を始めとする振り込み詐欺等の犯罪被害防止について、国民のニーズは十分にある。 4 警察庁業務としての該当性 都道府県警察が入手した名簿につき全国統一したデータを警察庁において集約し、都道府県警察に提供する本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

平成 2 3 年行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進			担当部局庁	刑事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	刑事企画課			刑事企画課長 島根 悟	
会計区分	一般会計			施策名	2 犯罪捜査の的確な推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既に照会を行った携帯電話番号をサーバに蓄積し、同一番号の重複照会の回避や、同一犯行グループによる広域に及ぶ被害都道府県の早期の把握等、特殊詐欺事件に係る効率的な捜査の推進を図るとともに、捜査関係事項照会書による照会の効率化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	同一の携帯電話番号の重複照会の回避や捜査関係事項照会書による照会の効率化のために必要なシステム構成、セキュリティ、不正利用・照会防止対策等の課題について検討するための調査・研究を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	7		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 照会業務の効率化に向けた調査研究に関する報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数			成果実績	式	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上			活動実績 (当初見込み)		-	-	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	7,403(千円) / 事業			算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費等	-	7						
	計	-	7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 適切な成果目標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。 3 国民のニーズへの対応 年々、巧妙・悪質化する特殊詐欺の早期解明についての国民のニーズは十分にある。 4 警察庁業務としての該当性 広域に及ぶ被害都道府県の把握や全国警察に影響の及ぶ捜査関係事項照会書による照会の効率化等を図るものであり、警察庁業務に該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
	要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

平成23年行政事業レビューシート（警察庁）															
事業名		安心な社会を作るための匿名通報事業			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～			担当課室	企画分析課		企画分析課長 鶴谷 明憲							
会計区分		一般会計			施策名	3 組織犯罪対策の強化									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等	-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		暴力団や来日外国人犯罪組織を始めとする犯罪組織に対する取締りその他の諸対策を進めるに当たっては、内部者や関係者等、さらには偶然知り得た一般人等から幅広く情報提供を受けることが極めて有効であるところ、情報提供者の安全を確保する観点から匿名にすることで、組織犯罪に関する情報の提供を促進するための仕組みを構築し、効果的な組織犯罪対策の推進を図る。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		暴力団や外国人犯罪組織等に関する情報を持つ者の積極的な情報提供を促すため、警察庁が委託する民間団体が、専用の電話回線やインターネットを通じて匿名で通報を受け付け、これを警察庁に報告させた上、都道府県警察の捜査その他の施策に活用し、事件検挙、各種業からの暴力団排除、暴力団との縁切り等の成果に結びついた場合には、情報提供者に報奨金を支払う制度を構築する。 (従来、少年の福祉を害する犯罪、人身取引事犯、児童虐待事案及び人身取引のおそれのある犯罪を対象としてきた匿名通報ダイヤルを、暴力団や来日外国人犯罪組織等の組織犯罪全般に拡大するもの)													
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
				当初予算		-		-		-		-		29	
				補正予算		-		-		-		-			
				繰越し等		-		-		-		-			
				計		-		-		-		-		29	
		執行額		-		-		-		-					
		執行率(%)		-		-		-		-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度		21年度		22年度		目標値 (24年度)		
		(成果目標) 犯罪組織の弱体化及び壊滅 (参考指標) 通報に基づく検挙件数			成果実績	件	-		-		-		-		
					達成度	%	-		-		-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度		21年度		22年度		23年度活動見込		
		通報受付件数			活動実績 (当初見込み)	件	-		-		-		-		
単位当たりコスト		28,534千円 / 年			算出根拠	年間予算額									
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由								
	業務委託		-		29		これまでの少年福祉犯罪や児童虐待事案等に加え、新たに組織犯罪に関する情報も受理対象とすることから、生活安全局より事業移行。								
	計		-		29										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価や調達数の検討を行った上で予算の積算を行っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 適切な目標が設定されており、また、組織犯罪対策の推進を図る上で、必要な情報を有する者からの通報は極めて有効である。 3 国民のニーズへの対応 暴力団を始めとした犯罪組織の弱体化・壊滅による治安の改善は、国民の安心・安全を守る上で不可欠である。 4 警察庁業務としての該当性 全国から寄せられ集約した情報を、必要とする都道府県警察に提供して組織犯罪対策を推進する本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転支援システムの実証実験		担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	警察が推進する安全運転支援システム(DSSS)について、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討するとともに、より安価に導入できる簡易型装置の設置・運用の検証事業を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	- DSSSのうち、刻々と変化する車両や人の交差点通行状況に応じた情報提供が必要となる「右・左折衝突防止支援システム」や「歩行者横断見落とし防止支援システム」をより効率的・効果的なものにするため、路車間通信に電波を併用するシステムの導入を検討する。 - 平成22年度にパイロット事業として実用化されている「追突防止支援システム」等について、警察本部の交通管制センター中央装置と接続しない簡易版システムを実験的に整備し、大規模な中央装置の増設改修なしにDSSSの整備を可能とするための仕様を確定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	112	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	112	
	執行額		-	-	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 電波を活用したシステム及び簡易版システムの実証実験 (成果指標) 効果検証は平成25年度に実施予定		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システム整備数		活動実績 (当初見込み)	整備数	-	-	-	-
単位当たり コスト	112(百万円/整備経費1式)		算出根拠	整備経費総額				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	機器購入費等		-	112				
	計		-	112				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 第7回予算監視・効率化チーム会合において、DSSSの全国展開については一部改善との所見をいただいたので、平成24年度においては、より安価にDSSSを導入できる簡易型装置の設置・運用の検証事業を行うこととした。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 平成25年度に客観的な効果検証を行い、今後の全国展開に反映させることとしている。 3 国民のニーズへの対応 平成30年を目途に交通事故死者数を2,500人以下とするとの政府目標の実現に向け、全国展開を進める必要がある。 4 警察庁業務としての該当性 交通事故防止を図るためのシステムの全国展開を視野に入れた本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	パーソナルモビリティの制度化に関する調査			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	交通企画課			交通企画課長 入谷 誠	
会計区分	一般会計			施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、新成長戦略において、パーソナルモビリティの実用化等を推進することとしているところであり、今後、つくば市において行われている搭乗型異動支援ロボットの公道実証実験の結果等も踏まえつつ、その制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討していく必要があるが、その検討のために必要な資料の収集等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現にパーソナルモビリティの公道走行を認めている米国又は欧州における制度のあり方等について現地ヒアリング調査等を実施するとともに、国内におけるパーソナルモビリティ開発状況等について調査を行う。 また、調査の実施に当たっては、有識者による調査研究委員会を設置して検討を行うものとする。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	10		
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	10		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) パーソナルモビリティの制度化に向けた必要な資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ			成果実績	件	-	-	-	1	
(成果指標) 報告書数			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「パーソナルモビリティの実用化のための調査検討委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	9,818千円 / 事業			算出根拠	総事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	-	10						
	計	-	10						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予 算の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途、 費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実 績、成 果実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 本件調査研究は、パーソナルモビリティの制度化に向けた重要なプロセスとなるものであるところ、成果目標が適切に設定されており、事業効果についても高いものと認められる。 3 国民のニーズへの対応 パーソナルモビリティについてはメーカー等においてその研究開発が進められているところ、政府においても新成長戦略でその実用化等を推進することとしている。 4 警察庁業務としての該当性 パーソナルモビリティの制度化に当たっては道路交通法の検討が必須であるため、本事業は警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	交通管制システム中央装置の整理統合に関する調査委託			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度			担当課室	交通規制課			交通規制課長 北村 博文	
会計区分	一般会計			施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	交通管制システムについて、現状の中央装置機器構成から、基本構成を見直し、新技術の導入、機能の統合分割、処理容量拡大等の技術的検討を行うことにより、今後必要とされる「在るべき交通管制システム」となる高度化、効率化、低コスト化を目指す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現在の交通管制システムは、管制エリアの拡大とともに各都道府県警察が独自に機能の拡大を図ってきた結果、複雑なシステムとなり、機能の拡張・新技術の導入等が困難となっていた。これを解消するために、現在、平成25年度までを目標に、各道府県警察の交通管制システム「上位装置」の標準化を推進しており、順次更新がなされている。この「上位装置」の標準化更新の成功と最近のコンピュータの高性能化に伴い、それまで特定の「下位装置」で実現してきた高度な信号制御も「上位装置」で実現可能になり、機能の重複と交通管制システム全体が高コスト化、非効率化しつつある。これらの問題を解決するため、現行の交通管制システムが抱えている問題点及び各装置の役割分担を整理し、「上位装置」と「下位装置」の統合を視野に入れた整理統合について調査委託するものである。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	70		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 「上位装置」、「下位装置」の整理統合に関する 報告書のとりまとめ			成果実績	件	-	-	-	1	
(成果実績) 報告書数			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「上位装置」と「下位装置」の統合を視野に入れた「新交通管制システム」の検討委員会の開催。 システム導入仕様書の作成。			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- (-) (-)
単位当たり コスト	70,433千円 / 事業			算出根拠	総事業費(平成24年度予算額)				
平成23・24 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費等	-	70						
	計	-	70						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 特になし 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 平成24年度にシステム導入仕様書を作成し平成25年度にはモデル県で動作検証した後、全国展開をするための標準仕様書を作成。 3 国民のニーズへの対応 交通管制システムの経費削減及びより高度な信号制御が可能となり交通の安全と円滑に繋がる。 4 警察庁業務としての該当性 交通の安全と円滑を図り全国展開を視野に入れた標準的な仕様を作成する本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

平成 2 3 年行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	サイバ-防犯ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究			担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～			担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 四方 光	
会計区分	一般会計			施策名	7 情報セキュリティの確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	違法・有害情報が氾濫するなど、サイバー空間の治安情勢は著しく悪化しており、その背景として、サイバー空間が有する匿名性等の特性から、インターネット利用者の規律意識の低下があり、その改善に大きく寄与するサイバー防犯ボランティアを育成・支援し、安全・安心なインターネット空間の醸成に向けた取組みを推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバー防犯ボランティアとして活動する諸団体へのヒアリング等の活動実態調査を行うとともに、総合セキュリティ対策会議報告書に基づくサイバー防犯ボランティア活動の試行実施を通じて、課題や改善すべき事項、活動上の具体的留意事項、関係機関・団体との連携・支援が望まれる事項等を抽出・整理し、活動ガイドライン等の策定に資する報告書を作成・納品させる調査研究業務を民間に委託する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	3		
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	3		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
(成果目標) サイバー防犯ボランティア活動に関する報告書 をとりまとめること (成果実績) 報告書数		成果実績	件	-	-	-	1		
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	試行実施団体選定数		活動実績 (当初見込み)	団体	-	-	-	2 (-) (-)	
単位当たりコスト	3,032千円 / 事業		算出根拠	総事業費					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	-	2.7						
	印刷製本費	-	0.3						
	計	-	3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 適切な成果目標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。 3 国民のニーズへの対応 サイバー空間上の治安情勢に関しては危機的な状況にあり、国民のニーズとしては十分にある。 4 警察庁業務としての該当性 サイバー防犯ボランティアの支援を今後推進していくにあたり、全国的に通用するマニュアルを策定するための本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

平成 2 3 年行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	無線中継所リンク回線等の更新整備			担当部局庁	情報通信局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度			担当課室	通信施設課			通信施設課長 牛田 克己	
会計区分	一般会計			施策名	複数施策 (1 ~ 7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時等において、警察活動に必要な通信機能を維持するため、無線装置等を高度化更新するとともに、電源装置等付帯設備についても整備を行うことで、情報通信基盤の堅牢化を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	あらゆる警察活動において情報伝達という重要な役割を担っている警察無線は、警察本部と無線中継所及び無線中継所相互間を結ぶ無線中継所リンク回線を経由して活動現場と警察本部等との通信を可能としているものである。 しかしながら、無線中継所リンク回線を構成する無線装置等の一部には、整備後相当の年数が経過しているものがあり、保守部品の製造が終了しているなど、装置に障害が発生した際の復旧が困難となっているため、これらを高度化更新する。								
実施方法	■ 直接実施 □ 業務委託等 □ 補助 □ 貸付 □ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	2,731		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
(成果目標) 老朽化した無線装置等の更新		成果実績	整備数	-	-	-	100		
(成果実績) 装置更新整備数		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	同上	-	-	-	- (-) (-)	
単位当たりコスト	27,309 (千円 / 装置更新整備数)		算出根拠	要求額 / 装置更新整備数					
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	-	1,540						
	雑役務費	-	1,191						
計	-	2,731							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 実績単価の反映を行い、予算額の削減を図っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 成果目標を適切に定め、更新整備の効果が高いものを要求することとしている。 3 国民のニーズへの対応 警察活動において重要な情報伝達を担う警察無線に関する事業であり、国民の求める治安維持のためにも重要である。 4 警察庁業務としての該当性 警察無線は、大規模災害発生時においても支障なく運用できる必要があり、全国一律的にその高度化更新を図る本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

平成 2 3 年行政事業レビューシート (警察庁)																	
事業名		都道府県警察施設災害復旧費補助金			担当部局庁		長官官房		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～ (平成23年度補正予算(第1号)により開始)			担当課室		会計課		会計課長 藤山 雄治								
会計区分		一般会計			施策名		複数施策(1～7)										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等		-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。 このことから、第一線警察活動及び防災活動の拠点である警察署、交番等の警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助するものである。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成24年度において、警察署1箇所、交番1箇所、駐在所1箇所の復旧に要する経費について、補助(3分の2)するものである。															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予 算 の 状 況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求					
				当初予算		-		-		-		134					
				補正予算		-		-		989							
				繰越し等		-		-		-							
				計		-		-		989		134					
		執行額		-		-		-		0							
		執行率(%)		-		-		-		0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 (24年度)	
		(成果目標) 被災した警察施設の復旧 (成果実績) 警察施設の復旧事業数				成果実績		事業数		-		-		-		3	
						達成度		%		-		-		-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		新たに復旧に着手した事業数				活動実績 (当初見込み)		事業数		-		-		-		-	
単位当たりコスト		134,474千円 / 年				算出根拠		年間補助金交付予定額									
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由										
	都道府県警察施設災害復旧事業		-		134												
	計		-		134		東日本大震災復興関連事業(134百万円)										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 警察施設の復旧に要する事業費の内容を精査し、予算の積算を行っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 成果目標が適切に設定され、事業効果についても高いものと認められる。 3 国民のニーズへの対応 警察署等の復旧により、被災者が求める被災地における治安維持の機能を確保するものである。 4 警察庁業務としての該当性 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条及び警察法第37条2項の規定により、県がその要する経費を支弁することとされているものについて、予算の範囲内において、警察庁が補助することとされているため、当該補助に関する本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			